

令和5（2023）事業年度上半期決算概要 （有償資金協力勘定）

2024年1月



独立行政法人 国際協力機構

目次

1. 2023年度上半期決算概要（有償資金協力勘定） p4
2. 2024年度予算・資金計画 p7
3. 債券発行実績・発行計画 p8
4. インパクトレポート p10
5. 近年の主な危機対応支援 p22
6. 市場関係者様への情報発信 p26

勘定区分と決算制度

適用される会計基準等

- 独立行政法人の会計は、主務省令で定める。（独立行政法人通則法第37条）
- 独立行政法人会計基準は、この省令に準ずるものとして、企業会計の基準に優先して適用されるものとする。（独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第8条）
- 機構は、有償資金協力業務と有償資金協力業務以外の業務につき、経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない。（独立行政法人国際協力機構法第17条）

今回決算対象

勘定	業務	決算頻度	決算発表時期
有償資金協力勘定	有償資金協力	半期ごと (JICA法第28条)	2022年度通期 2023年6月30日 2023年度上半期 2023年11月30日
一般勘定	技術協力 無償資金協力 ^(注) その他の業務	通期ごと (通則法第38条)	2022年度通期 2023年7月12日 (主務大臣承認後)

1-1. 損益計算書

損益計算書：前年同期との比較

(単位：億円)

	2022年度 上半期(A)	2023年度 上半期(B)	増減 (B)-(A)	主な増減要因
経常費用				
債券利息・借入金利息	148	312	165	債券残高や財政融資資金借入金残高の増加等によるもの
業務委託費	44	49	6	
金融派生商品費用	77	128	52	金融派生商品取引の時価評価によるもの
人件費・物件費	87	106	19	
貸倒引当金繰入	47	-	▲47	
その他	54	69	15	
経常費用合計	457	666	209	
経常収益				
貸付金利息	615	705	90	貸付金残高の増加等によるもの
受取配当金	41	17	▲24	
貸付手数料	16	20	5	
金銭の信託運用益	169	99	▲70	
貸倒引当金戻入	-	253	253	与信関係費用の減少
その他	24	137	113	
経常収益合計	866	1,232	367	
臨時損益	▲0	▲0	▲0	
当期総利益 (▲当期総損失)	409	566	157	

(注) 単位未満四捨五入。端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

1-2. 貸借対照表

貸借対照表：前年度末との比較

(単位：億円)

	2023年 3月末(A)	2023年 9月末(B)	増減 (B)－(A)	主な増減要因
現金及び預金	3,028	4,334	1,305	資金収入が貸付実行額等を上回ったため
貸付金	152,126	158,280	6,153	貸付実行の増加
貸倒引当金	▲3,275	▲3,022	253	与信関係費用の減少
投資有価証券・関係会社 株式・金銭の信託	1,810	1,936	125	
その他	1,042	1,388	346	
資産の部合計	154,732	162,915	8,183	
債券	12,333	15,054	2,722	国内財投機関債、政府保証外債の発行
財政融資資金借入金	39,706	44,227	4,521	借入が償還を上回ったため
その他	551	673	122	
負債の部合計	52,590	59,955	7,365	
資本金	82,963	83,157	194	政府出資金の受入れ
準備金	18,553	19,097	543	2022年度未処分利益の積立
当期末処分利益	543	566	23	
評価・換算差額等	83	140	58	
純資産の部合計	102,143	102,960	818	
自己資本比率	66.01%	63.20%	▲2.81%	(純資産の合計÷負債・純資産の合計)

(注) 単位未満四捨五入。端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

1-3. 債権の状況

銀行法及び金融再生法に基づく債権

(単位：億円)

- 銀行法及び金融再生法に基づく債権は、支払猶予契約締結等により、2023年3月期比1,039億円増加。
- 銀行法及び金融再生法に基づく債権の比率は7.85%で、2023年3月期比では微増。

	2023年3月末(A)	2023年9月末(B)	差額(B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	871	871	—
要管理債権	10,547	11,585	1,039
三月以上延滞債権	3,783	3,784	1
貸出条件緩和債権	6,763	7,801	1,038
銀行法及び金融再生法に基づく債権①	11,417	12,456	1,039
正常債権②	141,031	146,176	5,145
合計③ = ① + ②	152,448	158,631	6,183
銀行法及び金融再生法に基づく債権の比率 (①/③)	7.49%	7.85%	0.36%
貸倒引当金金額	3,275	3,022	▲253

(注) 単位未満四捨五入。端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

2. 2024年度予算・資金計画

JICA全体

- 2024年度のJICA全体の事業予算は、技術協力（運営費交付金等）（1,481億円）、有償資金協力（22,800億円）、無償資金協力（1,562億円※）の計約2.58兆円が政府予算案で編成されています。

（※外務省実施分・JICA実施分を含む無償資金協力の全体予算）

有償資金協力勘定

- 2024年度の有償資金協力の出融資予算は、新興国・途上国における「質の高い成長」支援、及びSDGsに向けたグローバルな課題への対応等を重点取組とし、事業規模は22,800億円を計画しています。

（単位：億円）

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		予算	予算 ^(注)	予算 ^(注)	予算
出融資規模	出融資規模	15,000	19,210	23,000	22,800
	（うち海外投融資）	(600)	(900)	(1,850)	(1,300)
原資	政府出資金	470	471	478	485
	財政投融資	6,784	11,427	16,746	16,420
	（うち財政融資資金借入金）	6,144	10,247	14,491	14,770
	（うち政府保証外債）	640	1,180	2,255	1,650
	財投機関債	1,400	800	800	800
	その他自己資金等	6,346	6,512	4,976	5,095
	合計	15,000	19,210	23,000	22,800

（注）補正予算措置後の値。

3-1. 債券発行実績・今後の発行計画

- 2008年12月以降、財投機関債は計77回発行（総額9,270億円）、政府保証外債（海外市場向けドル建）は、2014年以降、計8回（総額52.3億米ドル）発行しました。
- 2023度より、新しい債券フレームワークを公表し、サステナビリティボンドの発行を開始しています。

2023年度の発行実績（いずれもサステナビリティボンド）

〈財投機関債〉 計570億円を発行済（※2/2にリテール債80億円を発行予定）。

・2023年9月、防災や災害からの復興に資する事業に調達資金を充当する「防災・復興ボンド」を発行

〈政府保証外債〉 2023年5月に12.5億ドルを発行済

財投機関債		発行額	発行日	期間（償還日）	応募者利回り		共同主幹事
2023年度	第73回	150億円	2023年6月23日	10年（2033年3月18日）	0.681%	（第370回10年国債+25.0bp）	野村証券、SMBC日興証券、大和証券、東海東京証券
	第74回	100億円	2023年6月23日	20年（2043年3月20日）	1.110%	（第184回20年国債+8.0bp）	大和証券、SMBC日興証券、みずほ証券、しんきん証券
	第75回	100億円	2023年9月22日	5年（2028年9月20日）	0.349%	（第352回10年国債+12.0bp）	野村証券、大和証券、東海東京証券
	第76回	120億円	2023年9月22日	10年（2033年6月20日）	0.747%	（第371回10年国債+10.0bp）	野村証券、SMBC日興証券、大和証券、東海東京証券
	第77回	100億円	2023年9月22日	20年（2043年6月19日）	1.404%	（第185回20年国債+4.0bp）	大和証券、SMBC日興証券、みずほ証券、しんきん証券
政府保証外債		発行額	発行日	期間（償還日）	応募者利回り		共同主幹事
2023年度	第8回	12.5億USD	2023年5月23日	5年（2028年5月23日）	4.083%	（USD SOFRミッドスワップ+76bp）	大和証券キャピタル・マーケットヨーロッパリミテッド、バークレイズ・バンク・ビーエルシー、シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ビー・エル・シー

2024年度の計画（政府予算案）

〈財投機関債〉 800億円（円、年限・時期未定）

〈政府保証外債〉 1,650億円（米ドル、年限・時期未定）

3-2. テーマ債

- 経営上の重点取組みに関する広報を目的として、ソーシャルボンド（2016年度～） / サステナビリティボンド（2023年度～）の債券フレームワークの下、特定のテーマや地域に資金使途を限定する「テーマ債」の発行に取り組んでいます
- 年に一回程度の発行です

2019年度 ——— 2020年度 ——— 2021年度 ——— 2022年度 …………… 2023年度

TICAD債	新型コロナ対応債	ジェンダーボンド	ピースビルディングボンド (平和構築債)	防災・復興ボンド
<p>2019年8月、横浜で行われた「第7回アフリカ開発会議」(TICAD7)の機会に、アフリカでの事業に調達資金を充当する「TICAD債」を発行</p> 	<p>新型コロナ危機対応のため、途上国の保健医療システム・公衆衛生環境の強化、経済対策（途上国中小企業の金融支援等）を目的とする事業に調達資金を充当する「新型コロナ対応ソーシャルボンド」を発行</p> 	<p>新型コロナ危機を受け、一層浮き彫りとなった途上国の男女不平等・格差問題に対応するため、ジェンダー平等・女性のエンパワメントを推進する事業に調達資金を充当する「ジェンダーボンド」を2021年9月に発行</p>  <p>国際協力機構債券(JICA債) ジェンダーボンドについて</p>	<p>平和な社会の実現に向けた取り組みを強化するため、紛争・内戦により影響を受けた国・地域等に対する平和と安定や復興に資する事業に調達資金を充当する「ピースビルディングボンド」を2022年7月に発行</p>	<p>自然災害に強じんな国づくりに向けた取り組みを強化するため、防災及び災害からの復興を支援する有償資金協力事業に調達資金を充当する「防災・復興ボンド」を2023年9月に発行</p>

4-1. 2022年度インパクトレポート



jica ジャイカ

**JICAソーシャルボンド
インパクトレポート
2022年度発行分**

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**

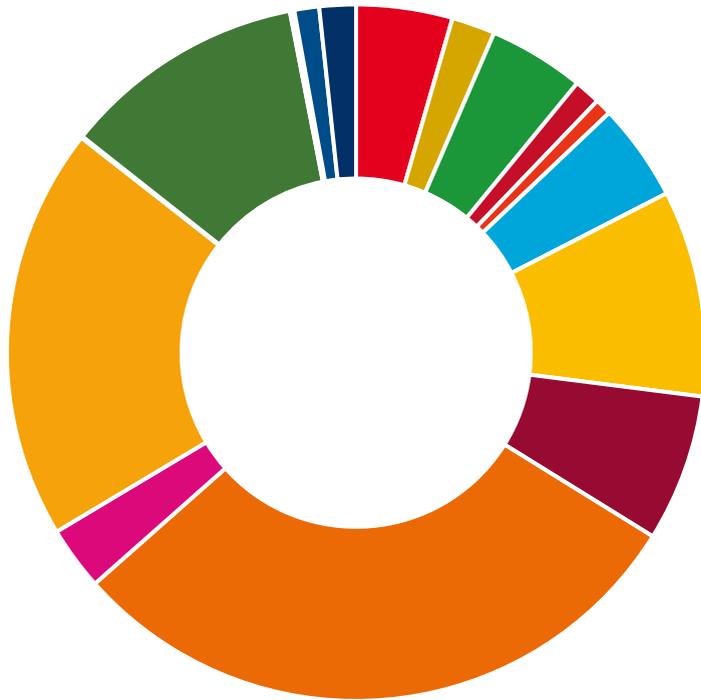
独立行政法人 国際協力機構

The central graphic features a large blue arc connecting five circular images: a hand holding a water dropper, a modern bridge structure, two women in conversation, a train, and two people in a field. Below the arc is a stylized green and blue globe showing the Asian continent.

4-2. SDGsゴール別の資金充当割合

- 2022年度に発行したJICA債のうち560億円※は、開発途上地域のSDGs達成に貢献する有償資金協力事業※※に全額充当を完了しました

※ピースビルディングボンドとして発行した240億円は、2025年3月末（2024年度末）までの充当完了を予定しており、充当結果は別途開示予定です
 ※※石炭火力発電事業への出融資を除きます



充当合計額560億円

(充当期間：2023年3月末まで)

SDGsゴール別の資金充当額割合 (%)



※事業事前評価表等において貢献が期待されるSDGsゴールを充当額の割合で算出したものです。複数のゴールへの貢献が期待される事業については充当期間年度の出融資実行額を均等分割し算出しています。

4-3. 期待されるインパクトの例①

東アフリカの産業・貿易ハブ、ケニアのモンバサ地区の総合開発を包括支援



1 モンバサ港開発事業フェーズ2

2022年5月完成

融資承諾額	321.16億円
承諾日	2015年3月9日 (321.16億円)
事業概要	コンテナターミナル建設 (バース22)、クレーン整備
主な事業効果指標	コンテナ貨物量(TEU/年) 90.3万 (基準値) ⇒201.9万 (目標値*)

※JICAは、本事業に先立ち、「モンバサ港開発事業」(2007年11月承諾、2016年2月完成)を通じて、コンテナターミナル建設 (バース20, 21)、クレーン整備、港湾アクセス道路建設を支援。



完成した港のクレーン

2 モンバサ港周辺道路開発事業

融資承諾額	401.57億円
承諾日	第一期: 2012年6月2日 (276.91億円) 第二期: 2017年7月4日 (124.66億円)
事業概要	道路建設 (約26km)
主な事業効果指標	年平均日交通量 (PCU/日)、所要時間、貨物量 (トン/日) 等 (※道路区間毎に基準値・目標値を設定)



建設中の道路

3 モンバサ経済特区開発事業

融資承諾額	370.90億円
承諾日	2020年2月27日
事業概要	港湾、基幹道路、電力供給施設の建設
主な事業効果指標	新規に建設される道路における貨物量 (トン/日) 0 (基準値) ⇒1,100 (目標値)



モンバサ経済特区の完成予想図

4 モンバサゲートブリッジ建設事業 (MGB)

融資承諾額	478.00億円
承諾日	2019年12月25日
事業概要	モンバサ島とモンバサ南部のリコニ地区を繋ぐ橋梁及び付帯道路の建設
主な事業効果指標	年平均日交通量 (台/日) 2,500 (基準値(フェリー)) ⇒30,400 (目標値)



モンバサゲートブリッジの完成予想図

4-4. 期待されるインパクトの例②

13 気候変動に
具体的な対策を



地球観測衛星の整備により災害・気候変動体制の強化を支援

事業名	衛星情報の活用による災害・気候変動対策事業(I)(II) (円借款)
国・地域	ベトナム (東南アジア)
融資承諾額	260.98億円 (I期 72.27億円、II期 188.71億円)
承諾日	2011年11月2日 (I期) 、2022年5月23日 (II期)

ベトナムは、世界でも有数の災害多発国の一つであり、台風や豪雨による風水害が頻発しています。また、人口の7割以上が風水害の影響を受けやすい地域に居住しており、災害被害軽減・予防対策の推進が喫緊の課題となっています。同国が所有する地球観測衛星（光学衛星1基）は、観測可能な時間帯や天候等の制約があり、常時観測が出来ないため、その場合は分析のため他国の観測データを入手して補完している。災害発生時の被災状況等を迅速に把握するためにも、自国の地球観測衛星によるモニタリング体制強化が急務となっています。

本事業では、地球観測衛星の開発・利用に必要な関連施設の調達・整備とそれら施設における衛星観測データ利用のための人材育成を行うことにより、災害・気候変動の為の計画立案及び災害対応体制の強化を図り、減災に寄与します。

また、地球観測衛星の開発・製造・打上げ、衛星の運用システム構築などにおいて本邦技術が総合的に活用されます。

期待される主な事業効果

主な定性的効果

- 災害対策の強化
- 気候変動対策の強化

主な定量的指標

指標名	基準値 (2011年)	目標値 (完成2年後)
災害発生時における観測要求後の衛星画像の取得時間 (時間)	120~168	6
データ処理能力の向上 (シーン/日)	10	60
SAR*衛星画像データの処理能力を有する技術者 (人)	10以下	120

出所：事前評価表

https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2022_VN17-P4_1_s.pdf

https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2011_VN11-P2_1_s.pdf



ホアラクハイテクパーク内のベトナム国家宇宙センター建設現場
(写真提供：ベトナム国家宇宙センター)

4-5. 2020年度テーマ債 インパクトレポート



JICA新型コロナ対応ソーシャルボンド インパクトレポート

2024年1月

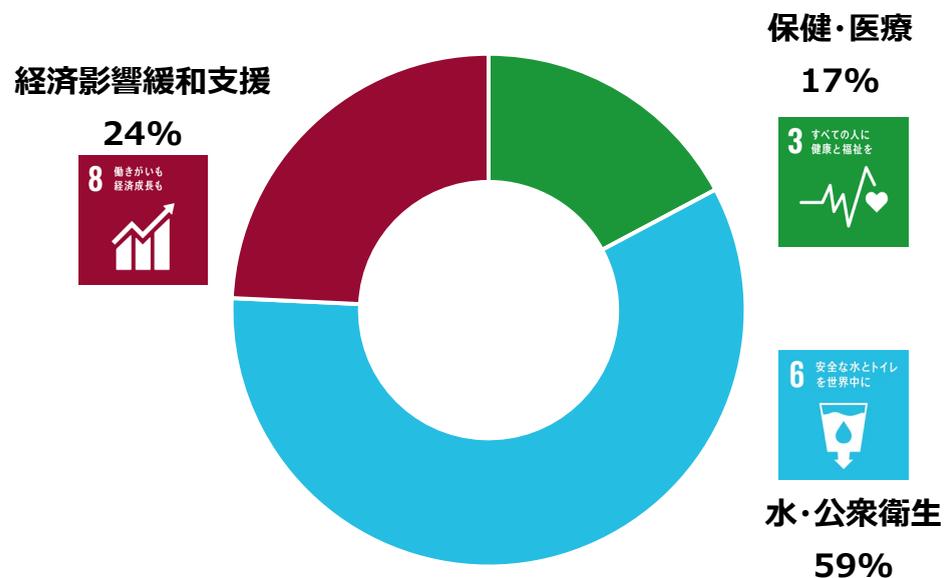


独立行政法人 国際協力機構

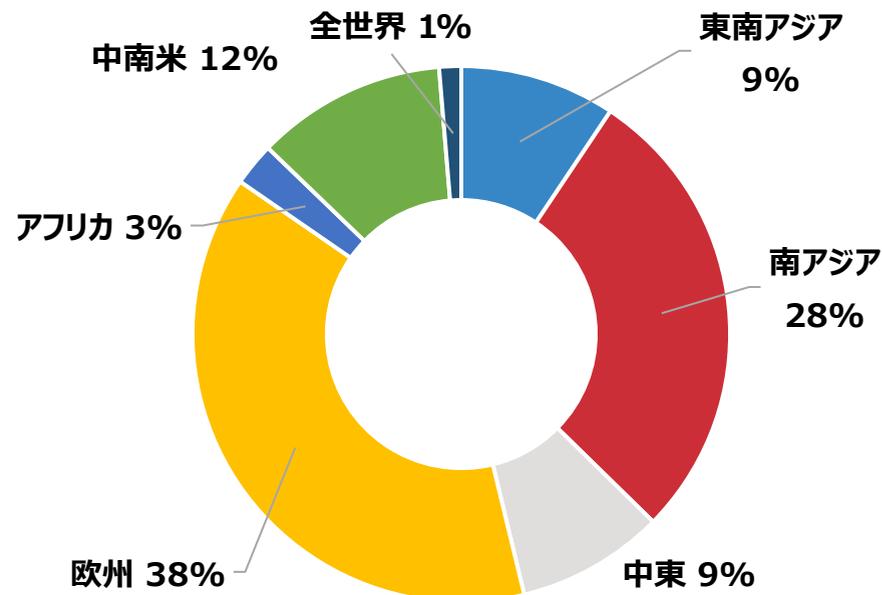
4-6. 資金使途別・地域別の資金充当割合

- JICA新型コロナ対応ソーシャルボンドの発行額150億円は、①保健・医療 ②水・公衆衛生 ③経済影響緩和支援（中小企業支援等）に貢献する有償資金協力事業に全額充当を完了しました

資金使途別割合



地域別充当割合



保健・医療	・中核病院の建設、医療機材の整備、医療人材の育成 ・検査・診断技術、検疫・水際対策の強化
水・公衆衛生	上下水道の整備
経済影響緩和支援	新型コロナ感染拡大の影響を受けた開発途上国の中小企業等に対する金融支援*

充当合計額: 150億円

(充当期間：発行日から2023年3月まで)

*借入国政府の政策金融制度のもとで、金融アクセスが十分でない中小企業等に対し事業資金を提供し、産業の発展や雇用確保などの政策実施を支援するもの。借入国政府はJICAから借り入れた資金を開発銀行や商業銀行に転貸し、これら銀行等から中小企業等に貸付が行われる二段階構造のため、ツーステップローンとも呼ばれます。

4-7. 充当事業のインパクトの例①（保健・医療）

3 すべての人に
健康と福祉を



すべての人に医療を ～ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現を支援～

事業名	アッサム州保健システム強化事業（円借款）
国・地域	インド（南アジア）
融資承諾額	456.05億円
承諾日	2022年3月31日

インドの保健医療事情は、施設・資機材、人材、医療サービスにかかるマネジメント能力が十分ではなく、すべての人が医療サービスにアクセスできるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の観点で様々な課題があります。インド北東部で最大の州であるアッサム州では、州内の8つの三次医療施設（医科大学病院）のうち、高度専門医療を提供し、専門医の育成も行う高度専門病院は2つしか存在しておらず、かつ医療機材の不足や老朽化もあり、受診患者の増加

に対応できていません。また、医師の育成体制や配置等にも大きな課題があります。加えて、医療インフラや人材を有効活用するマネジメント体制が十分に整っていません。本事業では、アッサム州において、中核的医療拠点となる公的医療機関等の整備、医療人材の能力強化、ならびに医療サービスに係るマネジメントの改善を包括的に支援することにより、対象地域の住民への医療サービスの質を改善し、同州におけるUHCの実現に寄与します。

期待される主な事業効果

主な定性的効果

- －三次医療施設におけるプライマリヘルスケアレベルの外来患者の減少
- －病院間のリファラル体制強化、質の高い保健医療人材の育成
- －保健医療サービスに対する患者の満足度向上
- －地域住民の健康増進、貧困削減など

主な定量的指標

指標名	基準値 (2021年実績値)	目標値 (完成2年後)
対象二次・三次医療施設における新設病床数 (合計値、床)	-	600 (二次) 780 (三次)
本事業において患者ケアや医療技術に関する研修を受けた医療従事者の数 (累計数、人)	-	3,180
本事業において病院運営管理 (5Sカイゼン*、 情報管理システム等) に関する研修を受けた医療従事者等の数 (累計数、人)	-	1,960

*5S:日本の産業界で開発された職場環境改善及び品質管理の手法。保健分野においては、既存の資源を最大に活用して保健医療サービスの質の向上を図る取り組みとして、各国で実施されている。

出所：事前評価表 https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2021_ID-P302_1_s.pdf



既存の二次医療施設の様子

4-8. 充当事業のインパクトの例②（水・公衆衛生）



安全な水の供給による衛生向上と生活の改善を	
事業名	バスラ上水道整備事業（第一期・第二期）（円借款）
国・地域	イラク（中東）
融資承諾額	623.84億円（第一期：429.69億円、第二期：194.15億円）
承諾日	2008年6月11日（第一期）、2018年5月13日（第二期）



完成した浄水池

2022年6月完成

イラクでは、これまでの度重なる戦争や経済制裁等により、既存の上水道施設の新設や改修等が追いつかず、その機能が著しく低下していました。特にイラク南部の海に面した都市は、取水源となる河川の水量が減少しており、河川に海水が遡上してきているため、塩分濃度が高い水を使わざるを得ない状況でした。

この協力では、イラク南部のバスラ市及びハルサ市において、両市の住民の方々が日常生活で安全な水を利用できるよう、日本企業も参画した淡水化が可能な浄水場の建設（2022年6月完成）等を行っています。

長年にわたって本事業に従事しているイラク人技術者のナセル氏は、浄水場で生産されたきれいな水を飲みながら、次のように語ります。

「これまで水道水は飲みませんでしたが、今では安心して飲むことができます。治安情勢の悪化やコロナ禍など、プロジェクトを取り巻く環境は決して容易なものではありませんでしたが、周辺住民から親しみを持って『日本プロジェクト』と呼ばれるほど、期待が大きく、誇りを持てるプロジェクトです。自分にとっては大切な我が子のようなものです。」



ナセル氏

期待される主な事業効果

主な定性的効果

ーバスラ市及びハルサ市の経済・社会復興

主な定量的指標

指標名	基準値	目標値 (事業完成2年後)
新設浄水場からの給水量 (m ³ /日)	-	199,000
新設浄水場処理水の水质 (濁度：NTU)	-	10以下 (送水池にて計測)
新設浄水処理水の水质 (TDS：mg/l)	-	900以下 (送水池にて計測)



上空から見た浄水場の全体写真

4-9. 2021年度テーマ債 インパクトレポート

**ジェンダーボンド
インパクトレポート**

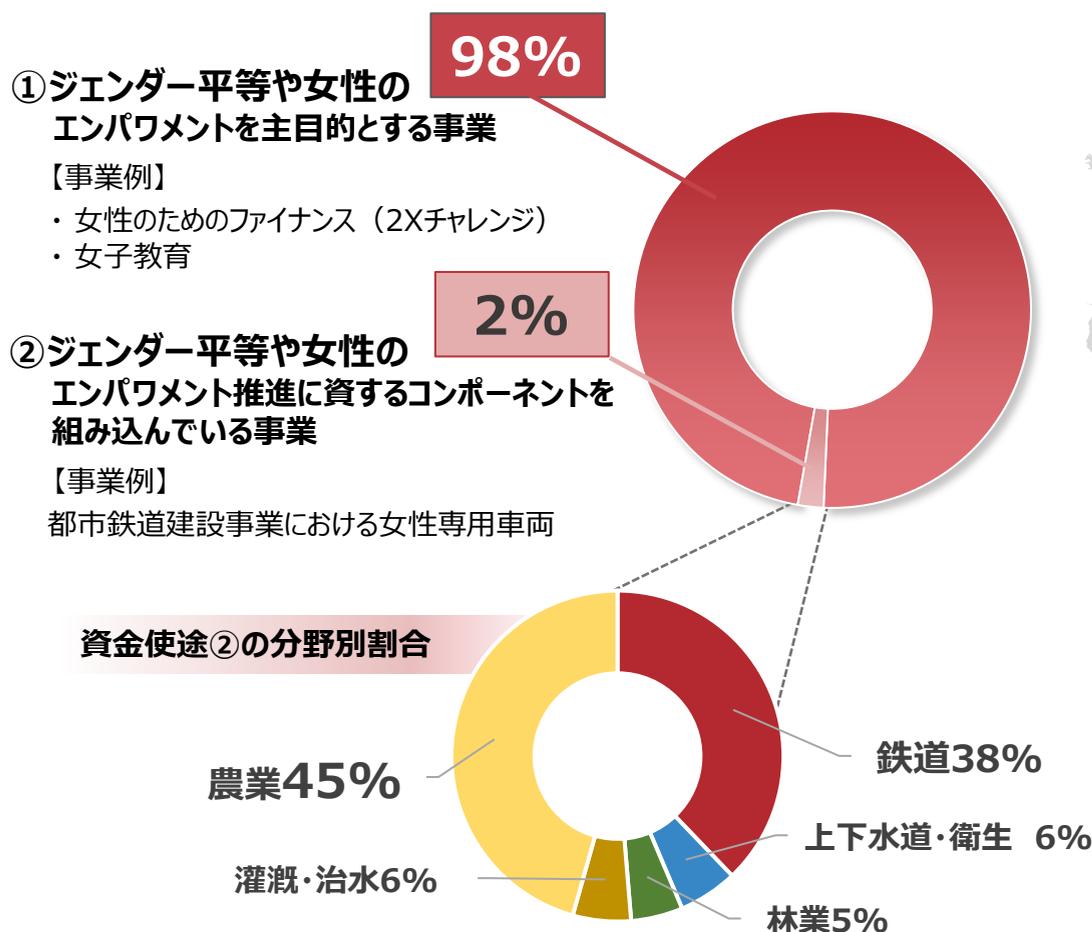
2024年1月



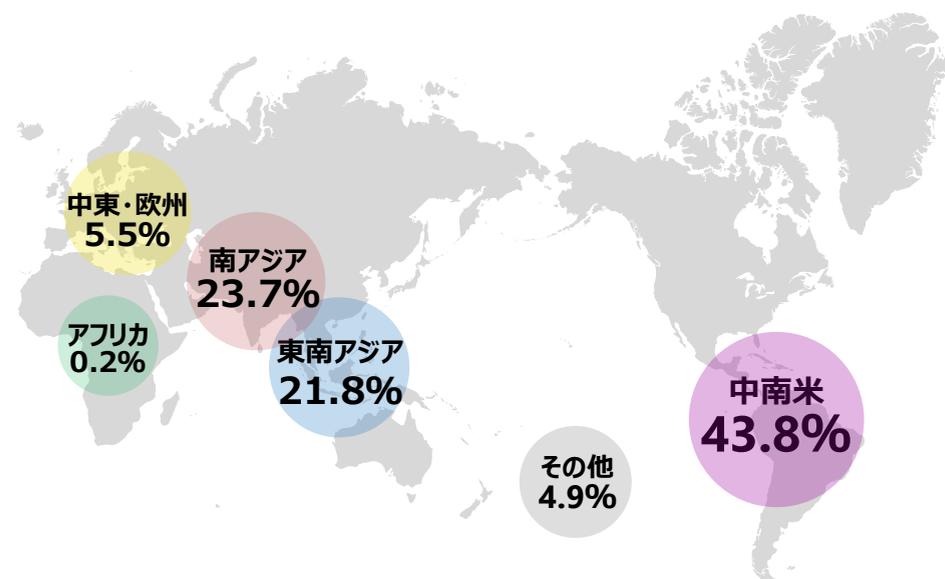
4-10. 資金使途別・地域別の資金充当割合

- ジェンダーボンドの発行額200億円は、有償資金協力事業のうち、国際的なジェンダー事業分類基準（※）に合致する事業（①ジェンダー平等や女性のエンパワメントを主目的とする事業、②ジェンダー平等や女性のエンパワメント推進に資するコンポーネントを組み込んでいる事業）に全額充当を完了しました

資金使途別割合



地域別割合



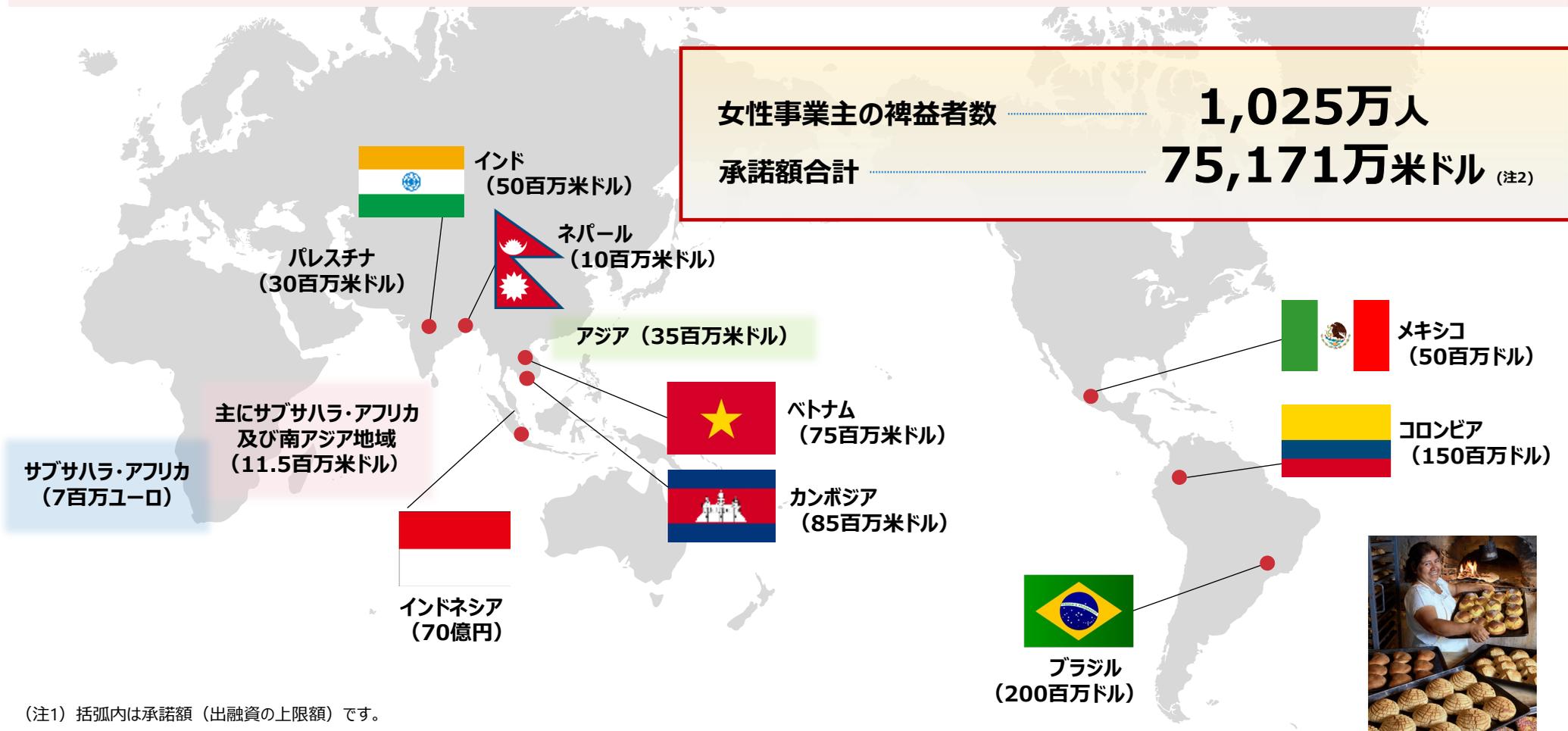
充当合計額: 200億円

(充当期間: 発行日から2023年3月まで)



4-11. 充当事業例：女性のためのファイナンス（2Xチャレンジ事業への充当）

- JICAは、2018年6月のG7サミットの機会に、日本を含む7か国の開発金融機関とともに、「2X（ツークス）チャレンジ：女性のためのファイナンス」イニシアティブを立ち上げました。女性の起業家やビジネス・リーダーの育成、労働市場への参入促進といった女性の経済的なエンパワメントを後押しすることを目的とし、JICAなど開金融機関自らの資金提供を呼び水に民間の投資を促進することで、女性への投資の量及び効果を倍増させるという目標を掲げています。
- ジェンダーボンドの調達資金の一部は、2Xチャレンジとして認定された12件の有償資金協力事業に充当しました



(注1) 括弧内は承諾額（出融資の上限額）です。

(注2) 米ドル建て以外の出融資事業は、1ユーロ=1.10ドル、1円=0.068ドルで換算して含めています。

(注3) 上記は、ジェンダーボンドの調達資金を充当した案件のうち、2Xチャレンジに認定された事業のみを記載しています。

(ご参考) 2Xチャレンジ・イニシアティブ概要 https://www.jica.go.jp/press/2021/20210610_41.html



写真提供：Banco Compartamos S.A



4-12. 充当事業例：女性にとって安心・安全な公共交通機関

女性にとって安心・安全な公共交通機関を整備し、女性の社会進出を促進

事業 都市鉄道建設事業（デリー1件、コルカタ1件）
国・地域 インド
承諾額 約129,069百万円（充当した円借款2案件の合計）

インドでは、公共交通機関における性犯罪・ハラスメントが深刻な課題です。女性の80%は、通勤・通学時の公共交通機関でのハラスメントを恐れており、女性にとって安心・安全な公共交通機関の整備は女性の社会進出推進において極めて重要です。

期待される事業効果

ジェンダー平等・女性のエンパワメント関連

定量的効果

女性専用車両の年間走行距離

定性的効果

女性の社会進出

女性専用車両の導入

デリーメトロでは2010年より、各路線において女性専用車両を導入。安心して通勤できることから、女性が街に出て働きやすくなった。

女性の安全への配慮

各車両に防犯カメラと非常通報装置を設置。女性をはじめ乗客が何らかのトラブルに巻き込まれた際に、運転手と話ができるようになっている。また主要な駅では、女性が相談しやすいよう女性警備員や女性駅員を配置。

女性の雇用の推進

デリーメトロ（鉄道運営会社）では、育児休暇の付与、託児施設の開設、女子寮の設置などに加え、女性職員の苦情を処理する委員会を常設。女性が働きやすい環境の整備を通じて、女性の雇用に推進。



女性専用車両の写真



多くの乗客で混雑する車両・駅構内



駅のエスカレーターには、インドの女性が着る裾の長いサリーが巻き込まれることを防ぐブラシ「サリガード」が付けられている
写真提供 JICA

5-1. 近年の主な危機対応支援



5-2. 危機対応支援① : トルコ・シリア大地震への対応



トルコ・シリア大地震に対して国際緊急援助隊を派遣し、迅速な災害対応を実施

地震発生後の迅速な災害対応

2月6日 国際緊急援助隊がトルコへ出発

2月10日 緊急援助物資（対トルコ、シリア）を供与

3月6日 専門家チームが出発

- 建物・インフラ関連で技術的な助言を実施

今後 「Build Back Better」の追求

- より良い復興に向けて日本のノウハウを活かした支援を継続



緊急物資の引き渡し



救助活動を行う隊員

地震で被災した中小零細企業の復興に貢献

- 2023年12月、トルコ政府との間で、200億円を限度とする円借款貸付契約に調印しました。
- 被災地の中小零細企業は労働者の死亡や避難、工場等の建物及び機材の被害、サプライチェーンの断絶等により大きな打撃を受けました。
- 本事業は、中小零細企業の事業再開及び存続、雇用回復及び維持を目的とし、SDGsのゴール8（経済成長）、ゴール9（産業と技術革新）に貢献します。



署名式の様子

5-3. 危機対応支援②：パレスチナ（ガザ地区）に対する緊急人道支援



緊急支援物資の供給

- 2023年11月、テント300帖、毛布1,800枚、プラスチックシート（4m×50m）30枚を供与しました。
- 2023年12月、医療消耗品（包帯、滅菌ガーゼ、手術用グローブ等）を供与しました。



署名式の様子



空港に到着した支援物資



ガザの学校で使用されているJICA供与テント

緊急医療支援ニーズの調査

- 緊急医療支援ニーズを調査するため、隣国エジプトに調査チームを派遣しました。医師、JICAスタッフで構成する調査チームが2023年12月から1月初旬までの期間、情報収集を行いました。
- また、医療資源を適切に配分するため、現地で緊急医療支援の調整にあたる世界保健機関（WHO）と連携し、医療データ管理分野の調整業務を支援します。



JICAエジプト事務所との打合せの様子



調査チーム

5-4. 危機対応支援③ : ウクライナの緊急復旧に向けた包括支援

JICAは、債券の資金を充当する有償資金協力に加えて、無償資金協力や技術協力などを通じて危機に直面するウクライナの緊急復旧に向けた包括支援を行っています

ウクライナ向け資金協力

- **有償資金協力（円借款） 計780億円（調印日：2022年5、6月）**
－財政支援を通じて、経済政策改革の実施を支援（※軍事目的には使用しません）
- **無償資金協力：計755億円（調印日：2023年3、4月）**
－地雷・不発弾対策、瓦礫・災害廃棄物処理、運輸交通、電力・エネルギー、水供給、保健医療、教育、農業、公共放送など

JICAウクライナ事務所の再開

- JICAは2017年11月に首都キーウに事務所を開設、事業の形成・実施に従事してきました。
- 情勢悪化後は、遠隔でウクライナへの支援業務を行っていましたが、迅速かつ着実に支援するため、2023年11月から事務所を再開しています。



2023年7月、事務所再開に先立ち、田中明彦JICA理事長がウクライナを訪問しゼレンスキー大統領と会談

ウクライナの地雷・不発弾対策能力強化を支援

- 人道的地雷・爆発物対策を担うウクライナ非常事態庁を対象に、**緊急に必要な機材等の整備供与、そのための視察や技術指導を実施しています**
- **地雷・不発弾の探知・処理の研修を、日本が20年以上地雷対策の支援をしてきたカンボジアの機関で実施しました**



山梨での地雷除去機の運転研修



カンボジアでの地雷探知機の研修



ウクライナ地雷除去研修(出所:JICA)

<https://www.youtube.com/watch?v=qv5ynl8hK2Y>

ウクライナへ移動電源車を6台供与

- 2023年12月5日に、JICAはウクライナ港湾公社に移動電源車6台を供与しました。
- 移動電源車は、電力インフラが深刻な被害を受けているウクライナの海運物流の機能維持などに貢献します。



供与された移動電源車

6. 投資家様への情報発信

IR情報

- 当機構HP「投資家の皆様へ」にて、JICA債の情報を随時更新しています

<https://www.jica.go.jp/about/investor/index.html>

投資家の皆様へ



インパクトレポート

- JICA債を通じて調達された資金が、どのように持続可能な開発やSDGs達成を支えているかをまとめています
- リンク：<https://www.jica.go.jp/about/investor/impact/index.html>



サステナビリティ・レポート

- TCFD提言を踏まえ、気候変動対策に関する情報開示への取組や気候変動対策関連の事業実績、その他ESGへの取組を紹介しています

- リンク：
https://www.jica.go.jp/about/organization/environment/n_files/sustainability_report_2023.pdf



広報誌

- JICA全体の取組み、開発途上国の今についてお伝えしています。(偶数月発行)
- リンク：<https://jicamagazine.jica.go.jp/>





お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構

財務部 財務第一課

住所 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL 03-5226-9279 **FAX** 03-5226-6383

URL <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。